

2008年12月期 決算短信[米国会計基準]

2009年1月29日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム
 コード番号 4817
 代表者 代表取締役社長 森泉 知行
 問合せ先責任者 IR部長 関口 裕一 TEL (03)6765-8157
 定時株主総会開催予定日 2009年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2009年3月25日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.jcom.co.jp>

(百万円未満四捨五入)

1. 2008年12月期の連結業績 (2008年1月1日～2008年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年12月期	294,308	11.3	53,675	25.4	47,440	26.5	27,964	16.6
2007年12月期	264,508	19.2	42,816	35.6	37,506	36.4	23,992	△2.0

	1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当 たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高(営業収益) 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2008年12月期	4,079 61	4,076 17	8.2	6.6	16.1
2007年12月期	3,650 27	3,638 93	7.9	5.7	14.2

(参考) 持分法投資利益 2008年12月期 600百万円 2007年12月期 291百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年12月期	755,670	349,352	46.2	50,940 10
2007年12月期	680,416	330,009	48.5	48,195 11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年12月期	100,692	△76,357	△25,722	21,503
2007年12月期	95,226	△52,728	△40,094	22,890

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	株主資本 配当率(%)
	中間	期末	年間			
2007年12月期	—	—	0円00銭	—	—	—
2008年12月期	500円00銭	250円00銭	750円00銭	5,143	18.4	1.5
2009年12月期(予想)	490円00銭	490円00銭	980円00銭		23.2	

(注) 2008年12月期中間期末配当金の内訳 特別配当250円00銭

3. 2009年12月期の連結業績予想 (2009年1月1日～2009年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	330,000	12.1	60,000	11.8	52,000	9.6	29,000	3.7	4,228.57	

【第2四半期連結累計期間の業績予想は行なっていません。】

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2008年12月期 6,938,107株 2007年12月期 6,927,357株
- ② 期末自己株式数 2008年12月期 80,000株 2007年12月期 80,000株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要[日本基準]

1. 2008年12月期の個別業績（2008年1月1日～2008年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年12月期	117,933	9.4	10,448	28.2	10,477	21.0	6,982	10.4
2007年12月期	107,807	7.5	8,147	88.3	8,656	30.7	6,327	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2008年12月期	1,018 59	1,017 73
2007年12月期	962 71	959 72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年12月期	439,479	250,404	57.0	36,505 18
2007年12月期	427,146	246,458	57.7	35,991 30

(参考) 自己資本 2008年12月期 250,356百万円 2007年12月期 246,444百万円

(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当社の状況>

当連結会計年度における当社グループ（当社および当社の連結子会社、）は、当期をケーブルテレビサービスの成長トレンドの再構築の年と位置づけ、成長戦略である「ボリューム+バリュー戦略」と「コンテンツ戦略」を着実に推進しました。

当社グループの成長戦略に掲げた各取り組みの状況は次のとおりです。

1. ボリューム戦略

当社グループでは、お客様とのタッチポイントを拡大すべく販売ルートの多様化を推進しました。その一環として、従来の直接戸別訪問営業に加え「ジェイコムショップ」を通じた営業を特に強化し、店舗数を2008年12月末現在50店舗に増加しました。

他のケーブルテレビ会社・事業の買収戦略におきましては、5件のケーブルテレビ会社・事業の買収を行い、当社グループのサービスエリアの拡大を図りました。当期の実績は以下のとおりです。

- ・ 1月末、株式会社京都ケーブルコミュニケーションズを連結子会社化。
- ・ 2月末、財団法人神戸市開発管理事業団が運営するケーブルテレビ事業の一部を当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が譲受。
- ・ 8月25日、持分法適用関連会社であった福岡ケーブルネットワーク株式会社の発行済株式を追加取得し、連結子会社化。
- ・ 12月1日、株式会社城北ニューメディア（台東ケーブルテレビ）の株式の97.9%を取得し、連結子会社化。
- ・ 12月25日、加入世帯数で国内第三位の株式会社メディアッティ・コミュニケーションズの全発行済株式を取得し連結子会社化。

また、当社グループは、グループの経営効率の向上及び競争力の強化に向けて様々な組織再編を行ってきました。この一環として、12月1日に株式会社ジェイコムウエストと株式会社京都ケーブルコミュニケーションズを合併しました。

2. バリュー戦略

加入世帯あたり月次収益（ARPU）の増加を目的に、加入世帯あたりサービス提供数（バンドル率）の増加と既存サービスの付加価値向上を推進しました。

ケーブルテレビサービスにおきましては、ビデオ・オン・デマンド（VOD）サービスの普及促進に向けた取り組みとして、映画配給会社のアスミック・エース エンタテインメント株式会社との共同によるJ:COM オンデマンド上での試写会を実施するとともに、ワーナーブラザーズが配給する映画『スピード・レーサー』のJ:COM オンデマンドの配信をDVD発売と同時に開始しました。さらに、日本放送協会（NHK）が2008年12月1日に開始した「NHK オンデマンド」の配信を同日より開始しました。これは、NHKの番組をオンデマンド形式でいつでも視聴いただける新たなサービスであり、NHKが過去に放送した番組を配信する「特選ライブラリー」と、地上放送・衛星放送の5つのチャンネルで放送された番組を1週間程度の公開期間に配信する「見逃し番組サービス」の2種類があります。本サービスが当社グループの

VOD サービスのラインナップに加わることで、VOD サービス利用者層の拡大と一層の利用率向上を期待しています。

また、2006年度より導入した、HD番組も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス「HDR（エイチ ディー アール）」が、その高い利便性とコストパフォーマンスにより順調に契約数を伸ばしました。HDRの当期末の加入世帯数は404,800件、デジタルサービス加入世帯のうち20%となり、ARPU向上に貢献しました。12月17日からは、このHDRを高機能化した新サービス「HDRプラス（エイチ ディーアールプラス）」を全サービスエリアで提供開始しました。「HDRプラス」では、新たにハイビジョン録画可能なDVDドライブを搭載したほか、ハードディスクの容量を500ギガバイトに倍増し、現行のサービスに比べデジタルハイビジョン画質で約4倍の録画時間を実現しています。このサービス投入により、新規デジタルサービス加入の増加とさらなるお客さま満足度の向上を目指します。

高速インターネット接続サービスにおきましては、2008年7月末までに160Mbpsの超高速インターネット接続サービスの提供エリアをほぼ全局に拡大し、加入世帯数の増加に加えARPUの改善に貢献しました。本サービスは、FTTH（Fiber to the Home）の100Mbpsを上回るスピードに加え、充実したセキュリティや利用料金など、通信事業者の提供するサービスと比較しても十分競争力が高いサービスであり、今後も加入者の増加が期待されます。

3. コンテンツ戦略

当社は2007年9月の株式会社ジュピターTVとの合併により、16の専門チャンネルに出資・運営を行うとともに、これらのチャンネルをケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等に供給する国内最大手の番組供給事業統括会社となりました。この合併を通じ、当社グループの資金力、お客様基盤、ならびに直接営業員やコールセンターなどに寄せられるお客様からのご意見やご要望などの経営資源を最大限に活用し、番組の質の向上を図るとともに、チャンネル内容の見直し・拡充により、お客様にとって魅力ある番組の提供に取り組んでまいりました。この取り組みの一環として、新たなチャンネルである「チャンネル銀河」の配信を2008年4月から開始するとともに、米国で高視聴率を獲得している2つの番組（「FOXCRIME」、「SCI FI（サイファイチャンネル）」）を基本チャンネルに新たに追加しました。

また、2008年秋には「チャンネル銀河」の番組内容の改編を実施し、既存のお客様の満足度向上と更なる視聴者層の拡大に努めました。さらに12月からは、ヒット作・話題作から心に残る名画までハリウッド作品を中心に、途中CM無しでお楽しみいただける洋画専門チャンネル「ザ・シネマ」の放送を開始しました。

4. デジタル総合対策プロジェクトの推進

2011年7月の地上デジタル放送への完全移行まで3年を切り、今後は全社的なデジタル放送への対応が重要になります。このため、当社グループでは2008年10月より、「デジタル総合対策プロジェクト」を始動しました。本プロジェクトは、当社グループとして2010年の前半にデジタル化を完了させサービスの高度化を図ることと、この機会に加入者拡大や収益向上に取り組むことを目的としています。このプロジェクトの推進により、地上デジタル放送の普及と多チャンネル放送視聴世帯数の拡大を目指します。

以上の施策により、当期末の連結運営会社の総加入世帯数は、前期末比508,300世帯（19%）増加し、3,167,400世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビの加入世帯数は前期末比369,000世帯（17%）増加し、2,557,000世帯となりました。高速インターネット接続サービス及び電話サービスの加入世帯数は、それぞれ275,200世帯（23%）、257,200世帯（20%）増加し、1,486,800世帯、1,569,800

世帯となりました。また、当期末のバンドル率は、前期末と同様の 1.77 となりましたが、本年連結対象となった 5 社（P.3 参照）を除くと 1.82 に上昇しています。また ARPU は 7,687 円から 7,789 円に上昇しました。

<経営成績の概要>

以下の経営成績において記載する「買収による影響額」について、当社では被買収企業の買収後最初の 3 ヶ月間の損益をベースに、比較する期間の買収による影響額を算定し、それを除いた増減額は既存会社における変動額としています。なお、買収による影響額の対象となる範囲（新規連結子会社等）は、株式会社ジュピタービジュアルコミュニケーションズ（2007年7月に連結子会社化）、株式会社ジュピターTV とその子会社（2007年9月に連結子会社化）、株式会社京都ケーブルコミュニケーションズ（2008年1月に連結子会社化）、神戸市開発管理事業団からの譲受分（こうべケーブルビジョンの一部エリアを2008年2月に株式会社ケーブルネット神戸芦屋が譲受）、そして福岡ケーブルネットワーク株式会社（2008年8月に連結子会社化）及び株式会社城北ニューメディア（台東ケーブルテレビ、2008年12月に連結子会社化）です。

当期の営業収益は、前期の 2,645 億 8 百万円から、買収による影響額 117 億 61 百万円及び既存連結子会社分の増加額 180 億 39 百万円（7%）により、298 億円（11%）増加し、2,943 億 8 百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額 53 億 5 百万円および既存連結子会社の加入世帯増加に伴う収入が前期比 164 億 83 百万円（7%）増加したことにより、前期の 2,300 億 61 百万円から 217 億 88 百万円（9%）増加の 2,518 億 49 百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビの利用料収入が、前期の 1,230 億 71 百万円から 113 億 54 百万円（9%）増加の 1,344 億 25 百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入が、前期の 665 億 58 百万円から 69 億 21 百万円（10%）増加の 734 億 79 百万円、電話の利用料収入が、前期の 404 億 32 百万円から 35 億 13 百万円（9%）増加の 439 億 45 百万円となりました。各サービスの利用料収入の増加は、いずれも既存連結子会社の加入世帯数の増加に伴う収入及び新規連結子会社の収入が加わったことによるものですが、ケーブルテレビサービスにおいては、当期末のデジタル化率が前期末の 67% から 78% に上昇したことも寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加及び通話料収入の減少により一部が相殺されています。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビが前期比 6%、高速インターネット接続が 9%、電話サービスが 9% となりました。

営業収益— その他は、前期の 344 億 47 百万円から 80 億 12 百万円（23%）増加し、424 億 59 百万円となりました。増加分のうち買収による影響額は 64 億 56 百万円であり、これは主として株式会社ジュピターTV との合併によるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前期の 1,047 億 48 百万円から 73 億 51 百万円（7%）増加し、1,120 億 99 百万円となりました。主な増加要因は、買収による影響額 37 億 99 百万円であり、他には加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加しています。

販売費及び一般管理費は、前期の 527 億 22 百万円から 67 億 92 百万円（13%）増加の、595 億 14 百万円となりました。これは主に、買収による影響額 42 億 48 百万円および人件費の増加によるものです。

減価償却費は、前期の 642 億 22 百万円から 47 億 98 百万円（7%）増加し、690 億 20 百万円となりました。これは、買収による影響額及び新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前期の 428 億 16 百万円から 108 億 59 百万円（25%）増加の 536 億 75 百万円となりました。

支払利息－純額は、前期の 42 億 76 百万円から 4 億 43 百万円（10%）増加し、47 億 19 百万円となりました。

税引前純利益は前期の 375 億 6 百万円から 99 億 34 百万円（26%）増加し、474 億 40 百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期の 239 億 92 百万円から 39 億 72 百万円（17%）増加し、279 億 64 百万円となりました。

<次期の見通し>

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
2008年12月期 実績	294,308	53,675	47,440	27,964
2009年12月期 見通し	330,000	60,000	52,000	29,000
増減率（%）	12.1	11.8	9.6	3.7

有料多チャンネル放送市場の成長が鈍化するなか、大手通信事業者による有料放送市場への参入が本格的に始まり、当社グループにとっての競争環境は益々厳しさを増しています。一方、異業種からの有料多チャンネル放送市場への参入は業界の認知度を向上させ、市場全体の活性化につながるものと期待をしています。また、地上デジタル放送の完全移行まであと3年を切りましたが、放送のデジタル化を契機に、改めて当社グループのさまざまなデジタルサービスを知って頂くことで有料多チャンネル放送を楽しんで頂くお客さまの数を増やしていきたいと考えており、デジタル化は当社グループにとって最大のチャンスであると認識しています。

このような状況認識のもと、当社グループは2008年10月より推進している「デジタル総合対策プロジェクト」を軸に、ボリュームの拡大、バリューの拡充、番組の質の向上を目指します。ボリュームの拡大におきましては、前期に実施したM&Aにより拡大したエリアにおける営業強化を図るとともに、引き続き販売ルートの多様化を推進し、お客様基盤の拡大を図ります。

バリューの拡充におきましては、各種デジタルサービスの一層の利便性と機能性の向上、お客様へのアフターフォローを充実させることで他社サービスとの差別化を図り、競争力を一層強化していきます。さらにコンテンツの質の向上に取り組み、番組のHD化を加速させるとともに、魅力的な番組の制作・編成を推進することでお客様満足度の向上に努めます。

以上の活動を通じて、次期の連結業績は、営業収益 3,300 億円、営業利益 600 億円、税引前当期純利益 520 億円、当期純利益 290 億円を見込んでいます。

なお、当社の事業計画は通期をベースに作成しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は作成しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び株主資本の状況

当期末における総資産は前期末の6,804億16百万円から752億54百万円増加し、7,556億70百万円となりました。これは主としてメディアッティをはじめとする新規連結子会社分の増加によるものです。負債合計は新規連結子会社を連結したこと及び借入金の純増により、前期末の3,450億8百万円から523億75百万円増加し、3,973億83百万円となりました。株主資本については、前期末の3,300億9百万円から193億43百万円増加し、3,493億52百万円となりました。これは主に当期純利益により増加したものです。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動及び財務活動で支出した資金額が、営業活動の結果得られた資金額を上回ったため、前期末の228億90百万円から13億87百万円減少し、215億3百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,006億92百万円で、前期の952億26百万円に比べ54億66百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益が増加したことによるものです。税金の支払額が増加したこと、各種運転資本の変動により一部が相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は763億57百万円で、前期の527億28百万円の使用に比べ236億29百万円の増加となりました。資金の用途は、主として資本的支出に469億72百万円、新規子会社及び事業の取得（取得した現金との純額）に294億10百万円となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は257億22百万円で、前期の400億94百万円の使用に比べ143億72百万円の減少となりました。当期の資金使用の主な内容は、キャピタルリース債務の元本支払が171億5百万円、借入金の返済（純額）が74億48百万円、配当金の支払が34億28百万円であり、普通株式の発行により8億56百万円及びその他の財務活動により得た資金14億3百万円により一部が相殺されています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、当社グループにおいて将来可能性がある企業買収や設備投資等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策の実施を目指し、2008年度中間期より1株当たり250円の特別配当を含む500円の配当を開始しました。また期末配当金につきましては、1株当たり250円を予定しています。当社は、今後も引き続き事業の持続的な成長を図るとともに、株主の皆様への利益還元についても積極的に取り組んでいきます。2009年度の年間配当金については、同年度の業績等を総合的に勘案し、2008年度の一株につき750円に対し、一株当たり980円（中間490円、期末490円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスク回避について、可能な限り組織的・体系的に対処するよう努めています。しかしながら、リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況等が大きく変動する可能性があります。

当期末時点で当社グループが認識している制御不可能なリスクを含む主な事業等のリスクは以下の通りです。

1 当社グループ内における潜在的なリスク

- －顧客獲得戦略の不備等による顧客獲得機会の喪失
- －従業員の離職等に伴うマーケティング活動停滞による顧客維持及び獲得機会の喪失
- －ネットワークへの追加投資に必要な資金・機器・当局の許可の取得不能
- －当社連結グループの業績変動による効率的な事業運営への悪影響
- －コンプライアンス上のリスク（個人情報漏洩等による損害賠償の請求）など

2 取引関係におけるリスク

- －番組供給会社・ネットワークインフラ提供会社・サービス受送信用機器(デジタル・セット・トップ・ボックス等)納入業者、当社グループ以外のケーブルテレビ会社、衛星放送事業者との取引停止など

3 市場におけるリスク

- －当社グループの事業と同種類のサービスを提供する事業者間における競合激化、市場動向の悪化
- －事業拡大のための企業買収機会の減少

4 世界経済の状況変化に伴うリスク

- －マクロ経済の悪化が当社の業績にネガティブな影響を及ぼす可能性。

5 法規制等によるリスク

- －政府による規制の強化、法改正など

6 天災・災害等によるリスク

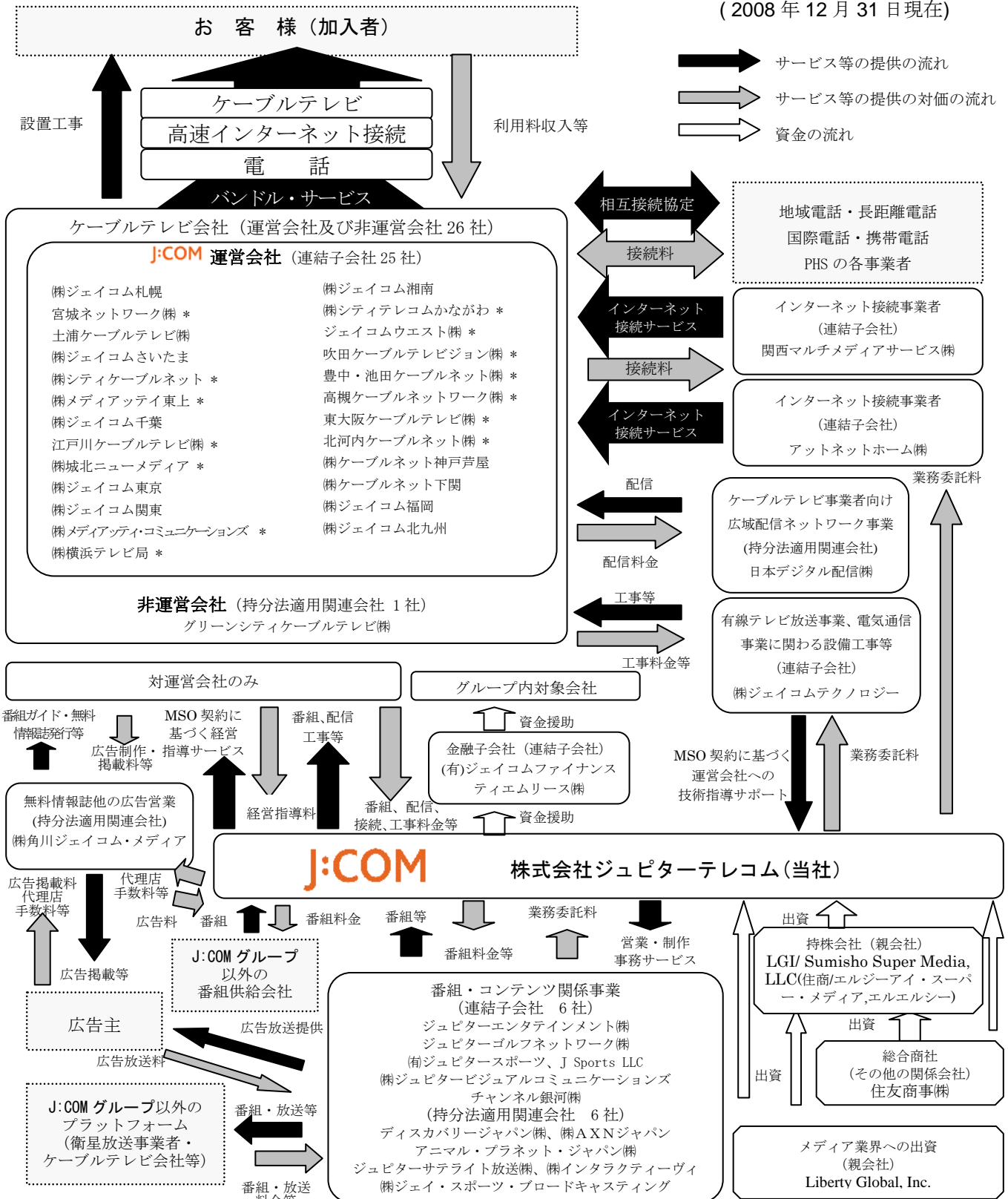
- －天災、災害等による当社グループや取引先の設備の障害など

なお、詳細につきましては2009年3月に提出を予定している当社の有価証券報告書の記載をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社の状況は次の図の通りです。

(2008年12月31日現在)



- ・ 連結子会社㈱ジェイコム関西は、2008年1月1日に同じく連結子会社のケーブルウエスト㈱及び北摂ケーブルネットワーク㈱を合併し、商号を㈱ジェイコムウエストに変更しました。また、持分法適用関連会社であった㈱京都ケーブルコミュニケーションズは、2008年1月に連結子会社となり、2008年12月には、㈱ジェイコムウエストと合併しました。
- ・ 連結子会社であったリアリティ TV ジャパン㈱は、2008年3月に解散決議をし、7月中に清算を完了しました。また、2008年4月に連結子会社であった JSBC2㈱の全株式を売却しました。
- ・ 連結子会社㈱ジェイコム東京は、2008年7月1日に同じく連結子会社さくらケーブルテレビ㈱を合併しました。
- ・ 2007年12月期末に持分法適用関連会社であった福岡ケーブルネットワーク㈱は、期中の株式の追加取得により連結子会社となり、2008年9月1日に同じく連結子会社の㈱ケーブルビジョン21を合併し、商号を㈱ジェイコム福岡に変更しました。
- ・ 新規の株式取得(その後の追加取得も含む)により、2008年12月に城北ニューメディアを、12月25日に㈱メディアアッティ・コミュニケーションズ及びその連結子会社7社(宮城ネットワーク㈱、㈱シティテレコムかながわ、㈱メディアアッティ東上、㈱横浜テレビ局、㈱シティケーブルネット、江戸川ケーブルテレビ㈱、ティエムリース㈱)を連結子会社としました。
- ・ 一部の連結子会社(*印)のエリア及び非運営会社において提供される、サービス及びバンドル・サービスは、J:COMブランドのサービスとは内容が異なります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のニーズに応える先進の映像、音声、高速インターネットサービスを高度な技術によっていち早く提供することにより、お客様により豊かな生活を実感していただくことを経営の基本理念とした事業展開をしています。運営会社（「2. 企業集団の状況」中に記載している運営会社）を通じ、①ケーブルテレビ（J:COM TV）、②高速インターネット接続（J:COM NET）、③電話（J:COM PHONE）の3サービスを、ワン・ストップ・ショップのサービスとして当社グループのブロードバンド（高速・大容量）・ネットワークによって総合的に提供しています。これらのサービスを通じて、お客様や各地域のコミュニティとの間の緊密な信頼関係を構築するとともに、事業活動の成果を地域社会や株主に広く還元できるよう日々努力しています。

また先述のとおり、当社は、2007年9月に国内最大の番組供給事業統括会社であるジュピターTVと合併しました。今後は放送・通信業界のリーディング・カンパニーとして、番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体の活性化を推進し、当社グループの企業価値拡大に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、サービス提供の対象が個人の加入者であり、複数のサービスをワン・ストップかつリーズナブルな価格で提供できるバンドルサービスを最大の強みとしています。その経営効果を計る上で、営業収益、加入世帯数、加入世帯当たりサービス提供数（バンドル率）、加入世帯当たり月次収益（ARPU＝Average Revenue Per User/Unit）及び解約率を重要な経営指標と考えています。

また利益面では、OCF（Operating Cash Flow）及びOCFマージンを重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、当期をケーブルテレビサービスの成長トレンド再構築の年と位置づけ、当社グループの成長戦略である「ボリューム＋バリュー」戦略と「コンテンツ」戦略を推進しました。来期以降も、引き続き持続的成長に向けて、加入世帯数の増加（ボリュームの拡大）、ARPUの向上（バリューの拡充）、そしてサービスの質の向上を目指すことで、当社グループの企業価値向上に取り組んでいきます。

1. ボリューム戦略

既存エリアにおける加入世帯数の増加施策としましては、潜在お客様層の開拓を目的に、バルク営業、代理店営業の強化に加え、駅前や商業地域での「ジェイコムショップ」の展開やウェブマーケティング等の強化を通して、お客様との接点を増やす販売ルートの多様化を推進します。また、ネットワーク幹線の延伸や、約500万世帯の再送信サービス提供世帯への営業活動を積極化することで、お客様の加入を促進していきます。

既存エリアにおける加入世帯の増加と並ぶボリューム戦略のもう一つの柱として、当社グループのサービスエリアに近接する他のケーブルテレビ会社への資本参加や買収につきましても積極的に取り組んでいきます。

2008年も12月に東京都台東区を地盤とする株式会社城北ニューメディア（台東ケーブルテレビ）を連結子会社化したのに加え、関東地域を中心にケーブルテレビ事業会社6社を傘下に持ち、加入世帯数で国内第三位の規模である株式会社メディアッティ・コミュニケーションズの全株式を取得し、同社を連結子会社化しています。今後も当社グループのサービスエリアに近接するケーブルテレビ会社を中心に、業務・資本提携の機会を追求していくことで、サービスエリアの一層の拡大を図ります。

上記施策と併せて、当社グループでは、連結子会社の合併を通じてグループ経営の効率化を追求することにより、一層の財務体質強化と経営効率の向上を図り、グループ全体の持続的な成長の実現に向けた競争力強化を図り、地域における当社グループの存在感を高め、お客様の信頼度の更なる向上を目指します。

2. バリュー戦略

ARPUの増加を目的に、加入世帯あたりサービス提供数（バンドル率）の増加と既存サービスの付加価値向上を推進していきます。

ケーブルテレビサービスにおきましては、通信事業者等他社サービスに対する競争力を強化するために、デジタルサービスの3本柱として、「VOD」、「HDR」、「ハイビジョン番組」の提供を強化、充実させていきます。「HDR」サービスにおきましては、お客様の利便性向上を目指し、従来の性能を上回る高機能サービスの提供を実現するべく、2008年12月より「HDR プラス」サービスを提供しています。これにより、新規デジタルサービスの加入者の拡大と更なるお客さま満足度の向上を目指します。

VODサービスにおきましては、先述の「NHK オンデマンド」をはじめ、当社グループならではの取り組みを今後も充実させるとともに、ハイビジョンコンテンツやチャンネルオンデマンド（各チャンネルで個別に用意しているオンデマンド用のコンテンツ）の拡充により、J:COM オンデマンドの更なる魅力の向上を図っていきます。

また、当社グループでは2011年7月の地上デジタル放送への完全移行まで3年を切り、今年はより全社的なデジタル放送への対応が必要になることから、2008年10月に一連のデジタル化対応のセンター機能として「デジタル推進室」を新設し、全社横断プロジェクトである「デジタル総合対策プロジェクト」を始動しました。本プロジェクトは、当社グループとして2010年の前半にデジタル化を完了させサービスの高度化を図ること、この機会に加入者拡大や収益向上に取り組むことを目的としています。このプロジェクトの推進により、地上デジタル放送への円滑な移行を促進するとともに、ケーブルテレビのデジタルサービス加入世帯の一層の拡大を目指します。

3. 新たな取り組み・付加サービス

当社グループは、自社が保有するネットワークを利用して、既存のサービス以外にも新たな付加価値サービスの提供にも注力していきます。その一環として、緊急地震速報サービスを2008年1月から一般家庭へ、同年4月から当社グループ以外のケーブルテレビ事業者へ、さらに9月から地方自治体等の行政へ提供を開始しました。緊急地震速報サービスは、気象庁が配信する「緊急地震速報」を当社グループのケーブルネットワークを利用して告知するサービスです。当社グループの同サービスは、お客様の専用端末ごとの緯度・経度に加え、設置地域の地盤情報（独立行政法人、防災科学技術研究所が発信するもの）に基づいた端末演算方式を採用しています。このため、他のケーブルテレビ会社等が提供していない、お客様ごとに精度の高い震度及び地震到達時間をお知らせすることができる高精度なサービスです。

また、連結子会社である株式会社ジェイコム東京が電気通信役務利用放送事業者となり、2008年2月から従来の同社サービス提供エリア外となる東京都中央区勝どきの大型集合住宅「THE TOKYO TOWERS」の全戸に対してインターネット接続サービスをはじめケーブルテレビサービスと固定電話サービスも提供しています。当社グループでは今後も「THE TOKYO TOWERS」と同様のサービスの展開に積極的に取り組んでいく予定です。今後も当社グループはこのようなサービスの提供を通じて、お客様満足度の向上に努めると共に、安全な地域社会の実現に貢献してまいります。

4. コンテンツ戦略の強化

既存のケーブルテレビ事業と併せて、魅力的な番組の制作・編成を通じて番組の質の向上にも注力していきます。2006年夏より開始したデジタル視聴率データの提供サービスや、J:COMグループの直接営業員及びコールセンターに寄せられたお客様からのご意見を、番組の制作・編成に反映し、常にチャンネルラインナップの見直しと充実を図ることにより、魅力的かつ質の高いコンテンツの提供を目指します。また、高視聴率かつ視聴世帯数の多い番組のハイビジョン化にも引き続き注力していきます。

4. 連結財務諸表

連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (08年1～12月)	前 期 (07年1～12月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
営業収益：				
利用料収入	251,849	230,061	21,788	9.5
その他	42,459	34,447	8,012	23.3
営業収益合計	294,308	264,508	29,800	11.3
営業費用：				
番組・その他営業費用	△112,099	△104,748	△7,351	△7.0
販売費及び一般管理費	△59,514	△52,722	△6,792	△12.9
減価償却費	△69,020	△64,222	△4,798	△7.5
営業費用合計	△240,633	△221,692	△18,941	△8.5
営業利益	53,675	42,816	10,859	25.4
その他の収益（費用）：				
支払利息－純額：				
関連当事者に対するもの	△1,479	△1,332	△147	△11.1
その他	△3,240	△2,944	△296	△10.1
持分法投資利益	600	291	309	106.1
その他の収益－純額	177	558	△381	△68.3
税金等控除前利益	49,733	39,389	10,344	26.3
少数株主利益	△2,293	△1,883	△410	△21.7
税引前当期純利益	47,440	37,506	9,934	26.5
法人税等	△19,476	△13,514	△5,962	△44.1
当期純利益	27,964	23,992	3,972	16.6
1株当たり当期純利益	4,079.61円	3,650.27円	429.34円	11.8
希薄化後1株当たり当期純利益	4,076.17円	3,638.93円	437.24円	12.0
加重平均発行済普通株式数				
－基本的	6,854,535株	6,572,638株	281,897株	4.3
－希薄化後	6,860,334株	6,593,130株	267,204株	4.1

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

連結貸借対照表〔米国会計基準〕

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	08年12月末	07年12月末			08年12月末	07年12月末	
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	21,503	22,890	△1,387	短期借入金	6,092	2,625	3,467
売掛金	14,838	13,198	1,640	長期借入金-1年以内返済予定分	12,453	21,308	△8,855
貸倒引当金	△396	△356	△40	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産（短期）	11,429	11,738	△309	関連当事者債務	15,355	11,671	3,684
前払費用及びその他の流動資産	7,250	5,164	2,086	その他	3,108	2,947	161
流動資産合計	54,624	52,634	1,990	買掛金	21,298	24,279	△2,981
				未払法人税等	9,907	7,082	2,825
投資：				関連当事者預り金	4,124	3,536	588
関連会社への投資	13,363	19,502	△6,139	繰延収益-1年以内実現予定分	7,314	6,088	1,226
其他有価証券—取得原価	2,141	2,139	2	未払費用及びその他負債	10,059	6,236	3,823
投資合計	15,504	21,641	△6,137	流動負債合計	89,710	85,772	3,938
				長期借入金			
有形固定資産—取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	170,488	143,219	27,269
土地	3,056	2,789	267	キャピタルリース債務			
伝送システム及び設備	620,017	523,599	96,418	-1年以内支払予定分控除後：			
補助設備及び建物	45,580	39,148	6,432	関連当事者債務	38,705	34,335	4,370
	668,653	565,536	103,117	その他	6,763	6,911	△148
控除：減価償却累計額	△284,919	△228,341	△56,578	繰延収益	66,537	54,708	11,829
有形固定資産合計	383,734	337,195	46,539	連結子会社優先償還株式	—	500	△500
				繰延税金負債（長期）	11,827	12,643	△816
その他資産：				その他負債	13,353	6,920	6,433
のれん	246,196	221,493	24,703	負債合計	397,383	345,008	52,375
識別可能な無形固定資産—純額	38,159	32,862	5,297	少数株主持分	8,935	5,399	3,536
繰延税金資産（長期）	4,137	4,423	△286	資本：			
その他	13,316	10,168	3,148	資本金—無額面普通株式	117,162	116,734	428
その他資産合計	301,808	268,946	32,862	資本剰余金	226,388	231,493	△5,105
				利益剰余金	14,457	△10,079	24,536
資産合計	755,670	680,416	75,254	自己株式	△7,520	△7,520	—
				その他包括損失累計額	△1,135	△619	△516
				資本合計	349,352	330,009	19,343
				負債、少数株主持分及び資本合計	755,670	680,416	75,254

連結資本勘定計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (08年1~12月)	前 期 (07年1~12月)
	金 額	金 額
I 資本金		
1 期首残高	116,734	115,232
2 ストックオプションの行使による増加額 <small>(1株80,000円 当期10,705株、前期36,295株) (1株92,000円 前期1,100株) (1株 1円 当期 45株)</small>	428	1,502
3 期末残高	117,162	116,734
II 資本剰余金		
1 期首残高	231,493	196,335
2 ストックオプションの行使による増加額 <small>(1株80,000円 当期10,705株、前期36,295株) (1株92,000円 前期1,100株) (1株 1円 当期 45株)</small>	428	1,470
3 株式報酬費用	55	141
4 連結親会社からの関係会社株式取得に伴う調整	△5,588	—
5 合併による増加	—	33,547
6 自己株式の消却	△0	—
7 期末残高	226,388	231,493
III 利益剰余金		
1 期首残高	△10,079	△34,071
2 当期純利益	27,964	23,992
3 現金配当支払額—2008年中間期末配当1株当たり500円	△3,428	—
4 期末残高	14,457	△10,079
IV その他包括利益(損失)累計額		
1 期首残高	△619	△200
2 その他包括損失	△516	△419
3 期末残高	△1,135	△619
V 自己株式		
1 期首残高	△7,520	△0
2 期中増減額	0	△7,520
3 期末残高	△7,520	△7,520
資本合計	349,352	330,009
包括利益(損失)		
1 当期純利益	27,964	23,992
2 その他包括損失 <small>キャッシュ・フローヘッジ未実現利益</small>	△808	△416
<small>当期純利益への組替修正額</small>	292	△3
<small>その他包括利益(損失)純額</small>	△516	△419
3 当期包括利益	27,448	23,573

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当 期 (08年1~12月)	前 期 (07年1~12月)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	27,964	23,992
2 当期純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正		
減価償却費	69,020	64,222
持分法投資利益	△600	△291
少数株主利益	2,293	1,883
株式報酬費用	55	140
繰延税額	2,772	1,657
債務免除益	△135	—
資産・負債の増減(企業結合を除く)：		
売掛金の減少	96	2,477
前払費用の増加(△)又は減少	△1,273	214
その他資産の増加(△)	△2,339	△2,478
買掛金の増加又は減少(△)	△3,418	412
未払費用及びその他負債の増加	7,247	2,834
繰延収益の増加又は減少(△)	△990	164
計	100,692	95,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	△46,972	△46,348
2 新規子会社の取得及び合併—取得した現金との純額	△27,700	634
3 事業譲受による支出	△1,710	—
4 関連当事者に対する出資	—	△1,138
5 関連当事者に対する貸付金の増加	—	△5,166
6 関連当事者に対する貸付金の回収	—	1,350
7 子会社株式追加取得による支出	△132	△2,543
8 その他の投資活動	157	483
計	△76,357	△52,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入	856	2,973
2 自己株式の取得	—	△7,520
3 短期借入金の増加又は減少(△)—純額	△294	335
4 長期借入金の増加	55,284	613
5 長期借入金の元本支払	△62,438	△25,699
6 キャピタルリース債務の元本支払	△17,105	△15,689
7 配当金の支払	△3,428	—
8 その他の財務活動	1,403	4,893
計	△25,722	△40,094
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	△1,387	2,404
V 現金及び現金同等物の期首残高	22,890	20,486
VI 現金及び現金同等物の期末残高	21,503	22,890

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 36社
- (2) 連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 9社
- (2) 持分法適用会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

3. 重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

米国財務会計基準審議会基準書（Statement of Financial Accounting Standards 以下 SFAS）115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

関連会社への投資（貸付金を除く）	……	持分法
その他有価証券	……	原価法

なお、関連会社株式及び市場性の無い株式については、一時的でない価値の下落に対して減損の要否の評価を行っています。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

SFAS133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」及びSFAS138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計—SFAS133号の修正」に準拠して会計処理しています。修正SFAS133号では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。

○公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品

デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を当期損益に計上

○キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品のうち

ヘッジが有効に機能している部分

ヘッジ対象が損益計上される年度に損益計上されるまでは、その他の包括利益に計上

ヘッジ非有効部分

毎期の損益に計上

○ヘッジ指定されていないデリバティブ商品

公正価値の変動を損益に計上

(4) 長期性資産の会計処理の方法

営業権を除く長期性資産については、SFAS144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じた場合または状況が変化して回収不能となった場合には、減損の有無を検討しています。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

主な耐用年数

伝送システム及び設備	……	10年～17年
建物	……	15年～40年
補助設備	……	5年～15年

（キャピタルリースで取得した設備については2年～20年を採用しています。）

(6) のれんの評価基準及び評価方法

のれんには連結子会社株式の取得原価と当該会社の純資産の見積公正価値との差額を計上しています。

のれんは SFAS142号「のれん及びその他の無形固定資産」に基づき、年一回及び減損の可能性を示す事

象が発生した時点で減損の有無を検討しています。

(7) 資産除去債務に関する会計処理

米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) 解釈指針 (FASB Interpretation、以下「FIN」) 第47号「条件付資産除去債務に関する会計処理-SFAS第143号の解釈指針」を適用しています。この指針は資産除去に係る法的義務を特定し、資産除去債務を負債として認識するもので、公正価値が見積可能な場合には、これらの債務発生時に公正価値で評価することを義務付けています。

(8) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金の算定は、過去の貸倒実績に基づいており、さらに個別の回収不能見積額を勘案して計上されています。

(9) リース取引の処理方法

SFAS13号「リースの会計処理」に準拠した会計処理を行っています。

(10) 識別可能な無形固定資産の償却の方法及び期間

企業結合により取得した識別可能な無形資産については、識別可能な無形固定資産-純額として計上しています。そのうち既存顧客から将来的にもたらされる経済価値については、既存顧客の予想契約期間（10年を上限）にわたり、番組配信契約から生じる価値については、番組配信契約の予想契約期間（20年を上限）にわたり償却されます。

(11) 法人税等

法人税等について資産負債法に従って会計処理しています。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しています。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しています。

(12) 収益認識

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス、プログラム収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上しています。その他の収益についてはサービスが提供された期、事由が発生した期、又は製品が納入された期に認識しています。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しています。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積もられる平均期間に亘って認識します。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しています。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しています。影響を受ける視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでいます。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しています。これらの契約による収益は繰延べ、定額法により通常 20年間の契約期間に亘って収益認識しています。このような収益は添付連結損益計算書上、営業収益-その他に計上しています。

子会社のうち番組供給事業者は、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。プラットフォーム事業者は、視聴料収入に基づいた報酬を受け取ることで、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しています。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビやブロードバンド放送は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。このような視聴料収入は、番組がケーブルテレビ、衛星放送、ブロードバンド放送に提供された期に収益計上しています。

(13) 株式報酬制度

2004年12月にFASBはSFAS123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しました(以下「SFAS123号改」)。SFAS123号改は、従業員の株式報酬のコストを測定することを求めています。当該コストは従業員が報酬

の引き換えにサービスを提供することとなる期間にわたり認識します。当社は2006年1月1日より修正将来法によりSFAS123号改を適用しています。

(14) 重要な企業結合

2007年9月、当社と㈱ジュピターTV（以下JTVという）は、当社を存続会社として合併しました。SFAS141号「企業結合」に基づき、住友商事から取得したJTV持分についてはパーチェス法を適用し時価で計上し、当社の親会社であるLGIの100%間接子会社であるLiberty Programing Japan, Inc.（以下LPJという）から取得した持分については「共通支配力グループ内の資産移転」としてLPJの帳簿価額にて計上しています。この合併における当社の取得原価は、(1)住友商事に対して発行した当社普通株式253,676株26,839百万円（株数に合併公表日2007年5月22を含む前後5営業日の終値の平均を乗じて算定）、(2)LPJに対して発行した当社普通株式253,675株6,708百万円、(3)合併に直接関連したアドバイザー費用399百万円です。上述の方法により算定された取得原価は、時価評価した純資産に配分され、その純資産の公正価値を上回る投資額がのれんとして認識されています。2007年12月31日時点におけるJTVの時価評価額は仮段階のものであり、最終的な査定の結果、当社は取得価額と時価評価した純資産額の差額、18,507百万円をのれんとして計上しています。当該合併により連結子会社となった会社は、2007年12月31日時点においてジュピターエンタテインメント㈱（当社持分割合100.00%）、ジュピターゴルフネットワーク㈱（当社持分割合89.41%）、JSBC2㈱（当社持分割合100.00%）、リアリティTVジャパン㈱（当社持分割合50.00%）、㈲ジュピタースポーツ（当社持分割合100.00%）、J-Sports, LLC（当社持分割合100.00%）の6社でした。

2008年12月25日、当社は㈱メディアッティ・コミュニケーションズ（以下、メディアッティという）の全株式を取得し、連結子会社としました。メディアッティには当社の親会社であるLGIの子会社であるLiberty Japan MC, LLC（以下、LMCという）が出資をしていたため、SFAS141号「企業結合」に基づき、LMC以外から取得した持分についてはパーチェス法を適用し時価で計上し、LMCから取得した持分については「共通支配力グループ内の資産移転」としてLMCの帳簿価額にて計上しています。買収の取得原価については、2008年12月31日の時点で仮段階として時価評価した純資産に配分され、その純資産の公正価値を上回る投資額がのれんとして認識されています。

2007年に行われたJTVとの合併にかかる修正後の開始残高及び取得の対価及び2008年のメディアッティの取得にかかる開始残高及び取得の対価は以下のとおりです。（単位：百万円）

	㈱ジュピターTV 2007年9月1日	㈱メディアッティ・ コミュニケーションズ 2008年12月25日
<開始残高>		
現金、売掛金及びその他資産	15,888	10,031
有形固定資産	1,025	27,403
のれん	18,507	19,737
識別可能な無形固定資産	15,380	4,555
借入金及びキャピタルリース債務	△3,061	△26,307
その他負債等	△13,793	△6,839
合計	33,946	28,580
<取得の対価>		
現金	—	28,351
当社の株式	33,547	—
アドバイザー費用	399	229
合計	33,946	28,580

なおメディアッティの時価評価額については確定しておらず、今後最終の数値が決定した段階で資産・負債の時価評価額が変わる可能性があります。

連結財務諸表に関する注記事項**セグメント情報**

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループは、単一セグメントのケーブルテレビ事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

1株当たり情報

	2008年度	2007年度
当期純利益（百万円）	27,964	23,992
加重平均発行済普通株式（株）：		
基本的	6,854,535	6,572,638
希薄化効果の影響	5,799	20,492
希薄化後	6,860,334	6,593,130
1株当たり当期純利益（円）：		
基本的	4,079.61	3,650.27
希薄化後	4,076.17	3,638.93

重要な後発事象

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引等、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断した注記については、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (08年1～12月)	前 期 (07年1～12月)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)
売上高	117,933	107,807	10,126	9.4
売上原価	93,448	87,952	5,496	6.2
売上総利益	24,485	19,855	4,630	23.3
販売費及び一般管理費	14,037	11,708	2,329	19.9
俸給諸給与	4,605	3,678	927	25.2
退職給付費用	89	69	20	29.0
福利厚生費	698	661	37	5.6
地代家賃	1,322	890	432	48.5
営繕費(*)	878	—	878	—
業務委託費	2,162	2,226	△64	△2.9
減価償却費	1,131	1,044	87	8.3
のれん償却額	779	541	238	44.0
雑費	2,373	2,599	△226	△8.7
営業利益	10,448	8,147	2,301	28.2
営業外収益	2,758	3,635	△877	△24.1
受取利息	2,212	2,814	△602	△21.4
受取配当金	129	373	△244	△65.4
受取保証料	91	104	△13	△12.5
その他	326	344	△18	△5.2
営業外費用	2,729	3,126	△397	△12.7
支払利息	2,434	2,597	△163	△6.3
長期前払費用償却	188	219	△31	△14.2
株式交付費償却	—	214	△214	△100.0
その他	107	96	11	11.5
経常利益	10,477	8,656	1,821	21.0
特別利益	710	—	710	—
関係会社株式売却益	428	—	428	—
過年度のれん償却額	282	—	282	—
特別損失	144	59	85	144.1
ローン費用一括償却に伴う損失	144	59	85	144.1
税引前当期純利益	11,043	8,597	2,446	28.5
法人税、住民税及び事業税	32	3,661	△3,629	△99.1
法人税等調整額	4,029	△1,391	5,420	—
当期純利益	6,982	6,327	655	10.4

*金額的な重要性が増したため、当期より「雑費」に含めていました「営繕費」を区分して表示しています。なお、前期の「営繕費」は576百万円です。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
	08年12月末	07年12月末			08年12月末	07年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産				流動負債			
現金及び預金	402	1,437	△1,035	買掛金	7,012	7,964	△952
売掛金	12,091	11,533	558	1年以内返済予定長期借入金	8,984	18,075	△9,091
有価証券	10,495	14,290	△3,795	未払金	2,672	2,630	42
商品	1,848	359	1,489	未払費用	1,380	1,492	△112
前払費用	645	622	23	未払法人税等	221	4,076	△3,855
預け金	5,000	4,000	1,000	預り金	387	2,614	△2,227
繰延税金資産	4,408	845	3,563	その他	182	37	145
その他	3,943	4,332	△389	流動負債合計	20,838	36,888	△16,050
流動資産合計	38,832	37,418	1,414				
固定資産				固定負債			
有形固定資産				長期借入金	155,984	128,151	27,833
建物	1,008	1,041	△33	繰延税金負債	10,313	14,620	△4,307
構築物	27	30	△3	その他	1,940	1,029	911
工具器具備品	1,418	1,462	△44	固定負債合計	168,237	143,800	24,437
土地	429	429	—	負債合計	189,075	180,688	8,387
有形固定資産合計	2,882	2,962	△80				
無形固定資産				株主資本			
のれん	6,744	15,680	△8,936	資本金	117,162	116,734	428
ソフトウェア	3,853	4,106	△253	資本剰余金			
その他の無形固定資産	17	14	3	資本準備金	31,302	30,873	429
無形固定資産合計	10,614	19,800	△9,186	その他資本剰余金	94,132	94,132	—
				資本剰余金合計	125,434	125,005	429
投資その他の資産				利益剰余金			
投資有価証券	2,706	2,706	—	その他利益剰余金			
関係会社株式	297,427	269,612	27,815	繰越利益剰余金	16,363	12,809	3,554
長期貸付金	233	251	△18	利益剰余金合計	16,363	12,809	3,554
関係会社長期貸付金	84,500	92,300	△7,800	自己株式	△7,520	△7,520	△0
長期前払費用	543	753	△210	株主資本合計	251,439	247,028	4,411
差入保証金	1,717	1,315	402	評価・換算差額等			
その他投資	25	29	△4	繰延ヘッジ損益	△1,083	△584	△499
投資その他の資産合計	387,151	366,966	20,185	評価・換算差額等合計	△1,083	△584	△499
固定資産合計	400,647	389,728	10,919	新株予約権	48	14	34
資産合計	439,479	427,146	12,333	純資産合計	250,404	246,458	3,946
				負債純資産合計	439,479	427,146	12,333

(注)

	当期	前期
1.有形固定資産償却累計額	1,531百万円	1,176百万円
2.保証債務*	20,145百万円	23,926百万円

* この他に当社では、子会社及び関連会社に代わり、当期末時点で2,846百万円（32百万米ドル）、前期末時点で4,069百万円（37百万米ドル）の為替予約を契約しています。

株主資本等変動計算書

前期 2007 年 1～12 月

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2006年12月31日残高	115,232	32	29,371	42,230	71,601	6,482	6,482	△0	193,347
当期中の変動額									
当期純利益						6,327	6,327		6,327
合併による増加				51,902	51,902				51,902
自己株式の取得								△7,520	△7,520
新株の発行 (ストックオプションの行使)	1,486		1,486		1,486				2,972
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額	16	△32	16		16				—
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)									
当期中の変動額合計	1,502	△32	1,502	51,902	53,404	6,327	6,327	△7,520	53,681
2007年12月31日残高	116,734	—	30,873	94,132	125,005	12,809	12,809	△7,520	247,028

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
2006年12月31日残高	△192	△192	—	193,155
当期中の変動額				
当期純利益				6,327
合併による増加				51,902
自己株式の取得				△7,520
新株の発行 (ストックオプションの行使)				2,972
期首新株式申込証拠金から 資本金及び資本準備金への振替額				—
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)	△392	△392	14	△378
当期中の変動額合計	△392	△392	14	53,303
2007年12月31日残高	△584	△584	14	246,458

当期 2008 年 1～12 月

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2007年12月31日残高	116,734	30,873	94,132	125,005	12,809	12,809	△7,520	247,028
当期中の変動額								
当期純利益					6,982	6,982		6,982
剰余金の配当					△3,428	△3,428		△3,428
自己株式の消却			△0	△0			0	—
新株の発行 (ストックオプションの行使)	428	429		429				857
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	428	429	△0	429	3,554	3,554	0	4,411
2008年12月31日残高	117,162	31,302	94,132	125,434	16,363	16,363	△7,520	251,439

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
2007年12月31日残高	△584	△584	14	246,458
当期中の変動額				
当期純利益				6,982
剰余金の配当				△3,428
自己株式の消却				—
新株の発行 (ストックオプションの行使)				857
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△499	△499	34	△465
当期中の変動額合計	△499	△499	34	3,946
2008年12月31日残高	△1,083	△1,083	48	250,404

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっています。
 - その他有価証券
時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法によっています。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく低価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法 … 定額法によっています。
 - 主な耐用年数

建物	……	15年～50年
構築物	……	10年～60年
工具器具及び備品	……	4年～15年
4. 無形固定資産の減価償却の方法 … 定額法によっています。ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、のれんについては、10年の定額法によっています。
5. 長期前払費用の償却の方法 … 定額法によっています。
6. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しています。
7. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建金銭債務、変動金利借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
内規に基づき、外貨建金銭債務の為替変動リスク及び借入金利率変動リスクを回避する目的で行っています。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。
金利スワップ取引については、ヘッジ対象となる金利リスクが減殺されていることをテストし、有効性の評価を行っています。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. 消費税等の処理方法 … 税抜方式によっています。

(財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

＜税効果会計に関する実務指針＞

当期より「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第10号最終改正平成20年3月25日）を早期適用しています。

これにより、当期における営業利益、経常利益は844百万円の増加となり、税引前純利益は1,125百万円の増加となっています。

（企業結合等関係）

2007年12月期

当社は、2007年9月1日を合併期日とした㈱ジュピターTV（以下、JTV）との企業結合の会計処理について、当社を取得企業、JTVを被取得企業としたパーチェス法を適用しています。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 ㈱ジュピターTV

事業の内容 ケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等への番組供給事業統括等

(2) 企業結合の主な目的及び概要

ケーブルテレビ事業者である当社と、番組供給事業者である JTV との合併により、有料多チャンネル放送市場における番組の制作・供給事業から顧客への番組配信事業まで一貫したサービスの提供が実現することになります。

これにより当社は、当社の資金力、顧客基盤、番組に関する顧客ニーズを直接把握することができる営業体制等の経営資源を最大限に活用し、より質の高い魅力的な番組の制作・編成及び配信事業を展開することで、当社グループのケーブルテレビサービス加入世帯の更なる増加を図るとともに、同サービスの一層の強化・差別化を目指します。同時に、当社グループ外のケーブルテレビ事業者及び衛星放送事業者等に対する番組供給事業の拡大を積極的に推進します。

さらに、番組の質の向上を梃子にした有料多チャンネル放送市場全体の活性化を図ることにより、当社グループのケーブルテレビ事業及び番組供給事業を拡大し、当社グループの企業価値を高めることを目的とします。

(3) 企業結合日

2007年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、JTVを解散会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

㈱ジュピターテレコム

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2007年9月1日から2007年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 51,902 百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用 399 百万円

52,301 百万円

4. 合併に際して JTV の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

JTV の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1.40665 株を割当交付しました。

(2) 交換比率の算定方法

交換比率は、第三者機関である日興コーディアル証券株式会社及びゴールドマン・サックス証券株式会社の 2 社から合併比率を検討する価値評価に関する助言を得、当事者間で協議を行い決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 507,351 株

評価額 51,902 百万円

評価額は、交付株式数に当社の株価(合併公表前5営業日の終値の平均)を乗じて算出しています。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

16,221 百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生しています。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間の定額法で償却しています。

なお、取得原価の配分については、財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、のれん金額について増減する可能性があります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

(1) 資産の額

流動資産	2,482 百万円
固定資産	57,036 百万円
資産合計	59,518 百万円

(2) 負債の額

流動負債	5,034 百万円
固定負債	18,404 百万円
負債合計	23,438 百万円

2008年12月期

当社が2007年度において取得しました㈱ジュピターTVから受け入れた資産・負債への取得原価の配分につきましては、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行なっていましたが、当期において追加的に入手した情報に基づき、評価額の見直しを行なった結果、受け入れた資産・負債への取得原価の配分が確定しました。

さらに財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当期より「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第10号最終改正平成20年3月25日）を早期適用しています。

当期における取得原価の配分の見直し及び早期適用によるのれんの修正額は次の通りです。

<取得原価の見直しによる影響>

修正科目	のれんの修正金額
流動資産(その他)	12 百万円
固定資産（関係会社株式）	7,168 百万円
小計	7,180 百万円

<早期適用による影響>

修正科目	のれんの修正金額
固定負債（繰延税金負債）	△15,619 百万円
合計	△8,439 百万円

6. その他

役員の異動

記載が可能になり次第開示します。(2009年2月27日予定)